

1. テーマ

**中国の知財収集・活用組織に関する調査研究
～NPE、特許連盟の動向調査(5)～**

2. ねらい

**NPE(専利流氓)・PA(専利联盟)の動向を調査し、
その(日系)企業への事業リスクを調査、評価する。**

3. 2019年度参加企業

14社19名

豊田汽車(中国)投資有限公司
日産(中国)投資有限公司
本田技研工業(中国)投資有限公司
オリンパス(北京)銷售服務有限公司
富士ゼロックス(中国)有限公司
理光(中国)投資有限公司
パナソニック(中国)有限公司

森・濱田松本法律事務所
日本技術貿易株式会社
矢崎(中国)投資有限公司
村田(中国)投資有限公司
オムロン(中国)有限公司
上海金天知識產權代理有限公司
松下電器研究開發(蘇州)有限公司

4. これまでの活動経緯

	参加	①NPE 定点調査	②PA調査	③インタビュー	その他
~ 2014		権利活用先の調査 (交易所、特許取引を行う代理事務所へのヒアリング)			
2015	23	○	○	弁護士事務所2 大学1、企業3	PAリスティング(外包)
2016	18	○		弁護士事務所1 企業1	NPE可能性企業 分析~予測
2017	10	○		弁護士事務所1 企業1	関連法の調査
2018	14	○		弁護士事務所1	NPE性評価 (特許買入、活動)
2019	14	○	○	弁護士事務所2+α 企業>1 大学>1	PAリスティング(2nd)

2015年度調査 米国NPE中心、発明の購入、特許活用企業増

<活用chainでの調査実施>

■元となる特許の創出

Sellers

- ◆**大学**（譲渡件数）
上海交通大学(297件)
清華大学（227件）
浙江大学（209件）
北京大学（161件）

- ◆**公的研究機関**
中国科学院計算技術研究所（182件）
中国科学院長春応用化学研究所(147件)
中国科学院微電子研究（110件）

■必要な相手先との橋渡し

Broker

- ◆**中国特許技術取引市場連盟**
全国的な特許技術取引プラットフォームを構築する為に設立。
構成メンバーには、国家知的財産権局が全国19の主な都市に設立した国家特許技術展示取引プラットフォームが含まれる。

■権利活用主体

Investor

NPE

- ◆**対象文献では確認できず**

PA

- ◆**深セン市中彩聯科技有限公司**
TCL・長虹など中国カラーテレビ基幹企業10社は、100万元ずつ出資して設立。

■購入者

Buyers

- ◆**RPXデータ@2013**
Huaweiもトップ10に入り、特許侵害訴訟案件32件被提訴。
- ◆**Patent Freedomの統計**（訴訟受件数）
Huawei（13件）@2012
Lenovo（13件）@2012
Huawei（15件）@2013
ZTE 337調査@2013

NPE

狭義のNPE (=PAE)。主として特許の購入及び権利主張に焦点を当てたビジネスモデルをもつ団体。いわゆるパテントトロール。

PA

特許権を多数収集し、会員企業に収集した特許権のライセンスを提供する組織。PAEからの防衛を主な目的とする。

2019年度 戦略・活用専門委員会

2016～2018年度調査

アプローチ ①
組織・キーマン「抽出」

注目すべき
組織・キーマン「収集」

アプローチ ②
組織・キーマン「深堀」

- 講演会(Web)
講演者・組織名など…抽出
- 講演会(参加)
公演参加者等…名刺交換
- 譲渡特許(Web)
SIPOwebの譲渡リスト、
特許検索DBの譲渡案件等
から組織名抽出
- 無効審判(Web)
案件から組織名抽出
- 侵害訴訟(Web)
案件から組織名抽出
- 帰国者(Web)
米国NPEからの帰国者抽出
- ...

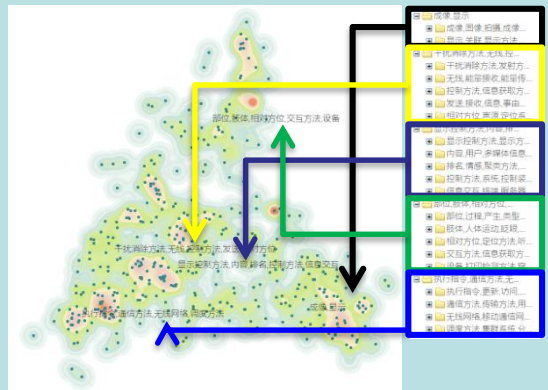
■NPE/特許活用会社の可能性(組織・キーマン)

- 1)
- 2)
- 3)
- 4)
- 5)
- 6)
- 7)
- 8)
- 9)
- 10)
- 11)
- 12)
- 13)
- 14)
- 15)
- 16)

1)法律状態→譲渡情報抽出
名義変更特許を切り出し

「PatentSquare」「incoPat」

2)テキストマイニングで保有
特許の概要を把握



- 公式HP 調査
- 登記情報 調査
- 特許保有状況 調査
- 特許譲渡履歴 調査
- 無効審判有無 調査
- 侵害訴訟有無 調査

↓

総合判断

■これまで分かったこと

- ・中華系NPE：
 - ①特許活用企業（技術移転）
 - ②NPE（あまり成功していない）
活動分野限定的：通信、無人機、等
- ・中国とNPE： 発明の獲得市場
活用市場へ（近1-2年）

■やるべきこと（リスク対応、防御）

①動向の監視、情報収集

定点調査（WEB）、専門家・企業インタビュー

②関連業界でのNPE/PA動向調査～分析～対策

情報に基づく評価手法構築及びその実践

※個社対応事項

5. 今年度の活動

情報収集T、インタビューTで活動推進

活動項目	取り組み	上期成果	着地見込
最新情報調査	<ul style="list-style-type: none"> WEB/論文等調査 調査手法の改良 	<ul style="list-style-type: none"> 定点調査条件の見直し(拡大) 定点監視開始 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報収集 年表,法令update
PAの動向調査 (特定PA)	<ul style="list-style-type: none"> PA調査(外部調査) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部調査企画 	<ul style="list-style-type: none"> パテントプール、訴訟、牽制等の有無の確認
関係会社等のヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士事務所 関連企業 	<ul style="list-style-type: none"> 2事務所のヒアリング完了 大学等へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> NPE、特許活用会社最新動向把握(調査報告)

継続

T
R
Y

継続

メンバーの皆さん:引き続きよろしく申し上げます